

# 令和3年度広島市「広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業」成果報告書

県立広島大学地域基盤研究機構

教授 上水流 久彦

本報告書は、「1. 大学等名 県立広島大学」、「2. 教育研究活動 区分：交流・移住・定住の促進 テーマ：多文化共生のまちづくりの推進」、「3. 連携した市町 世羅町」に関するものである。

## 1. 活動メンバー

教員

県立広島大学地域基盤研究機構 教授 上水流 久彦（代表）

県立広島大学地域創生学部 教授 植村 広美

広島文教大学人間科学部 准教授 岩下康子

学生

県立広島大学地域創生学部地域創生学科地域文化コース

大瀬戸雅・尾川拓己・温啓亨・佐々木涼香・民里美姫コリン・三玉美優

広島文教大学人間科学部グローバルコミュニケーション学科

江藤大輝・宮本昂輝・坂本茉歩・池淵紗枝・小出裕衣・牛尾俊輔

## 2. 活動概要

主に二つの活動を行った。ひとつは外国籍市民を対象としたアンケートであり、もうひとつは現地調査である。

アンケート調査では、在留資格、居住年数、収入などに加え、日本語や防災、日本人との交流、困っていること・差別経験、行政への要望などを主たる項目として調査用紙を作成した。日本語でまず調査用紙を作成した後、やさしい日本語、英語、タガログ語、インドネシア語、ベトナム語、中国語、韓国語に翻訳した。12月24日から配布し、1月末日を回答期限とした。78件の回答があり、回収率は27.7%であった。郵送にあたっては、世羅町の協力を得た。アンケート結果については、県立広島大学、広島文教大学で分かれて個別に分析を行った。

現地調査は11月29日に行った。企業5社（世羅幸水農園、ソーイングミツダ、高山工業、世羅大豊農園、寺岡有機農場）を訪問し、技能実習生の声を直接聞くことができた。1月、2月等に現地調査をさらに実施する予定であったが、コロナ禍のため断念した。

この他、3月には現地報告会も予定していたが、コロナ禍の影響で日程の調整が困難となり、今回の事業では実施できなかった。令和4年度に何らかの形で現地での報告会を実施

するとともにアンケート結果についても現時点では日本語のみの報告書であり、多言語での報告が必要であると考えている。

### 3. 活動履歴

令和3年

- 9月15日 担当教員・世羅町担当者第1回目打ち合わせ
- 9月30日 広島文教大学教員と学生メンバー 第1回目打ち合わせ
- 10月2日 県立広島大学教員と学生メンバー 第1回目打ち合わせ
- 10月6日 広島文教大学教員と学生メンバー 第2回打ち合わせ(アンケート検討)
- 10月15日 県立広島大学教員と学生メンバー 第2回目打ち合わせ  
(アンケート検討)
- 10月27日 広島文教大学教員と学生メンバーの第3回打ち合わせ  
(アンケート再検討)
- 10月31日 県立広島大学・広島文教大学・世羅町アンケート検討会  
(於：広島市留学生会館)
- 11月5日 アンケート確定 順次翻訳
- 11月10日 広島文教大学教員と学生メンバー第4回打ち合わせ  
(翻訳及びフォーム作成)
- 11月29日 世羅町での現地調査実施  
参加者：広島文教大学教員1名・学生6名、県立広島大学教員1名
- 12月24日 アンケート調査用紙配布

令和4年

- 1月23日 現地調査に関する中間報告会
- 1月31日 アンケート用紙回答期限
- 3月8日 第1回アンケート結果検討会
- 3月13日 第2回アンケート結果検討会

### 4. 教育的成果

当初の予定では、アンケート結果を踏まえ、現地調査も数度行い、現地報告会も実施する予定であった。しかしながら、コロナの感染状況がひどく現地調査は1回しか実施できず、現地報告会も行うことができなかった。そのような意味では、不十分な調査しかできなかった。ただ、アンケート内容を学生も含めた全参加者で検討し、翻訳作業は学生が中心に担い(家族や留学生等の手を借りながら)、実施した調査となった。学生が主体的に参加し、そのなかで日本の多文化共生に関わる課題について自ら理解を深めたという点では教育的効果は十分にあったものと考えている。実際、学生から自発的に世羅町の外国籍市民に日本語を教えたい、外国籍市民と交流したいという声もあがった。

## 5. 現地調査における学生の気づき（要約）

- ①もっと日本語を勉強したいと考えているが、世羅には勉強する場所がないので、困っている外国籍市民がいる。日本語教室ができると嬉しい、また外国人が参加できる催しがあると交流のきっかけになると言っていた。
- ②独学で日本語を勉強している中国人の方がいた。
- ③町内の移動で不便で困っていると感じている人も多くいた。
- ④自分たちの生活が技能実習生の仕事に支えられていることを学んだ。
- ⑤日本人とのコミュニケーションによって日本語を身に着ける技能実習生もおり、その重要性を理解した。
- ⑥病院等で書類などわからないことが多くて困っていると語る技能実習生もいた。
- ⑦交通が不便で休日は遊びに行くこともできず、家で過ごすことが多い技能実習生もいた。
- ⑧コロナでベトナムに帰国したくてもできず、たとえ飛行機の便があったとしても非常に高額で帰国もできないという現状があった。
- ⑨病院代については、病院でかかる費用が高くて、できるだけ我慢することが多いと話す技能実習生もいた。日本の保険システムを理解することが難しいようだった。
- ⑩日本語は勉強したい気持ちはあるが、どうやって勉強していいのかわからないと述べていた。

## 6. 研究成果

世羅町の外国籍市民の多くは、日本の多くの地方の基礎自治体と同様に技能実習生や特定技能の在留資格で日本に居住する者である。そのため、職場以外での人間関係が希薄になる傾向がある。滞在期間が5年以下と短いこともあり、彼らへの対応を積極的に行わない自治体も多くあるが、それは、彼らの孤立化や、人権侵害を招く、または周囲の住民との不和を生み出す要因になる。したがって、行政が積極的に彼らに関与することが望まれる。

具体的に世羅町が行政として至急取り組むべき課題は、3点ある。ひとつは、交通も含む行政情報の多言語化である。それがすぐに実行することが難しい場合、少なくともやさしい日本語での提供は早急に行うべきである。なお、医療現場での通訳も必須であるが、これは翻訳ミスによる医療過誤の問題への対応もあり、乗り越えるべき課題が多い。県との連携や、周囲の自治体との連携に基づく対応などを検討する必要がある。

次に防災に関する外国籍市民の巻き込みである。多言語での情報提供は当然のこと、防災訓練への参加、災害の備えなど人命に関わる部分で積極的に行政が外国籍市民を巻き込み、関与させることが急務である。最後は、日本語教室の開設など日本語を学ぶ場の提供である。日本語を何らかの形で学びたいと考えている外国籍市民は多く、オンラインの活用も検討すべきである。

このほか、日本文化を知りたいと考える外国籍市民も多いこと、また日本籍市民との交流があまりなされていないことから、両者が出会う場の確保も望まれる。それらは、既存の自治会へ参加や地域の祭りへの参加でも良いし、外国人のための日本料理教室や、日本人のための外国籍市民を講師とした料理教室でも良い（外国籍市民が自文化の何かを教えることは、外国籍市民の自己評価を高め、時に教える外国籍市民の子どもたちにも自文化への誇りを植え付けることができるとされる）。何らかの交流活動が望まれる。そのために、世羅町に国際交流協会を設置し、そこに交流活動や日本語教室を委託することも選択肢の一つである。

最後に子どもへの対応は、今後、世羅町に外国籍市民が住み続けてもらうために行うべき重要な課題である。安芸高田市で筆者が行った調査においても、子どもに対する関心は高かった。子どもが安心して学校に通える、進学を考えることができる、自分の良い将来像をイメージできることが外国籍市民の保護者にも子どもにも重要である。子どもをもつ外国籍市民は割合として少ないが、子どもが抱える課題の解消は、多文化共生の施策上、看過できない課題である。

世羅町は現時点では率直に申せば、多文化共生に関わる施策は手つかずの状態、行われていない。そのため、繰り返しとなるが、まずは、行政（情報）における多言語化や日本語教室の提供など、基本的な多文化共生施策の早急な実施が必要である。

## 6. 謝辞

本調査の実施にあたっては、アンケートに回答してくださった外国籍市民の皆様、世羅町、世羅町商工会、現地調査を受け入れてくださった世羅幸水農園、ソーイングミツダ、高山工業、世羅大豊農園、寺岡有機農場様に変にお世話になった。厚く御礼申し上げます。また、「広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業」として採択してくださった広島市に記して感謝申し上げます。

## 写 真

①県立広島大学・広島文教大学・世羅町アンケート検討会の様子（於：広島市留学生会館）



②現地調査の当日打ち合わせ（於：世羅町役場内）



③現地個別インタビュー（於：世羅町事業者）



④現地個別インタビュー（於：世羅町事業者）



⑤世羅町昼食会場前にて

